

しおざわ事務所ニュース

【1月の人事労務】

- ・平成22年分の扶養控除等申告書の取りまとめ
- ・平成22年分の源泉徴収簿の作成
- ・法定調書の提出など

賃金カットの実情 (厚労省)

厚労省が、全国の従業員数100人以上の1,821社から集計した調査結果によると、平成21年中に1人平均賃金を引き上げる企業は61.7% (前年74.0%)、引き下げる企業は12.9% (同3.1%)、賃金の改定を実施しない企業は21.6% (同17.6%) でした。

また、平成21年中に何らかの賃金カット等 (賃金カットまたは諸手当の減額) を実施または予定している企業は30.9% (同9.3%) に上りました。

対象者は、「管理職のみ」43.6% (前年36.8%)、「一般職のみ」4.2% (同10.9%)、「管理職全員と一般職全員」32.7% (同16.3%)、「管理職一部と一般職一部」12.2% (同32.0%) となっています。

失業期間3ヶ月超の失業者238万人-7~9月- (㈱インテリジェンス)

インテリジェンス社が同社サービスに登録する25~39歳の約9万人の給与データ59職種を集計した「DODA 職種別平均年収ランキング 2009-2010年版」を発表しました。

全職種の平均年収は前年比5万円減少し、456万円。2年連続で前年を下回りま

した。昨年との比較が可能な58職種のうち、37職種で平均年収が減少。特に製造業のエンジニア系職種の下落が顕著で、12職種中、9職種で前年平均を下回りました。

アルバイト・パートの平均時給 (㈱リクルート)

リクルート社が同社求人メディアの求人時給を集計した調査結果によると、11月の首都圏の平均時給は994円 (前月994円 前年同月1002円)。「営業系」は1,057円で、調査開始以来最低の時給額を更新しています。

雇用保険改正のたたき台 (厚労省)

来年1月からの通常国会に提出予定の雇用保険法改正案について、厚労省の審議会 (雇用保険部会) は12月10日、「雇用保険制度について (検討のたたき台)」



発行者：
しおざわ労働法務事務所
359-0038埼玉県所沢市北秋津542-14
電話 04-2992-5113
ファクス050-3588-4582

を公開しました。たたき台の骨子は以下のとおりです。

1. 雇用保険料率は8/1,000から12/1,000へ引上げ
2. 加入者の範囲を「週20時間以上勤務、31日以上雇用見込み」に拡大
3. 2年を超える遡及期間、保険関係成立届をせず、保険料未納の場合の制裁を検討

最低賃金引上げ 賛否の声のご紹介

最低賃金引き上げに対しては、雇用の海外流出など、悪影響を懸念する声が多勢との印象があります。

以下、目に留まった記事を3つまとめてみました。

1. 経済産業研究所「RIETI Highlight」Vol.27では、経済学者の川口大司氏、森悠子氏が、最低賃金労働者の約半数が年収500万円以上の世帯員であるため貧困対策にならないこと、10代男性と中年既婚女性の雇いを減少させる可能性のあることを指摘しています。

2. 池田信夫blog 12月1日投稿記事で政策・メディア学者の池田信夫氏は、先進国の雇用を守る方法として「最低賃金をグローバルな競争が可能な水準まで下げる」ことを挙げています。(現実的には①単純労働の



海外移転②国内産業のサービス産業への転換といった施策が採用されるとの事)

3. 富士通総研の取締役エグゼクティブ・フェローで元通算官僚の根津利三郎氏は12月2日付の同社ウェブサイト記事「オピニオン」で、デフレ対策として最低賃金の引き上げを支持しています。

国民全体の購買力が向上し、製造業の海外移転が進んでサービス産業化が促進される、インフレで実質的な賃金上昇もある程度相殺される、との主旨でした。

雇調金・中小企業緊急雇用安定助成金の受給要件緩和 (厚労省)

厚労省は12月1日、雇用調整助成金 (中小企業緊急雇用安定助成金) の生産量要件を緩和しました。

初回の助成対象期間の初日が12月2日から平成22年12月1日の間にある場合、「売上高または生産量の最近3か月間の月平均値が前々年同期に比べ10%以上減少し、直近の決算等の経常損益が赤字である中小企業」についても利用可能とするものです。

詳細はお問い合わせください。

近況報告 お忙しい時期にお送りし、誠に恐れ入ります。良いお年をお迎えください。(塩澤)